



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日
東

上場会社名 楽天銀行株式会社 上場取引所
 コード番号 5838 URL <https://www.rakuten-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東林 知隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 企画本部担当役員 (氏名) 水口 直毅 (TEL) (050)-5581-6120
 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	78,425	36.3	30,209	26.1	20,965	24.5
2026年3月期第1四半期	57,504	40.8	23,943	56.8	16,835	54.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 21,542百万円(△2.8%) 2026年3月期第1四半期 22,177百万円(117.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	120.14	119.96
2026年3月期第1四半期	96.48	96.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	16,486,390	418,294	2.3
2026年3月期	16,592,139	389,529	2.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 392,743百万円 2026年3月期 371,322百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2027年3月期	ー				
2027年3月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	343,456	34.3	125,780	22.0	88,145	20.6	505.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	174,510,680株	2026年3月期	174,499,180株
2027年3月期1Q	144株	2026年3月期	144株
2027年3月期1Q	174,507,578株	2026年3月期1Q	174,483,655株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有（任意）

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績目標等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
[期中レビュー報告書]	8

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済の動向は、ウクライナ情勢、中東情勢を背景とした地政学リスクの不透明感が続く中、地域によってばらつきはあるものの、景気の緩やかな持ち直しが続きました。米国では、景気は緩やかな拡大が続き、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられました。一方、中国では、不動産市場の停滞による影響もあり、景気は緩やかな減速が続きました。

日本経済においては、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、ウクライナ情勢、中東情勢を背景とした地政学リスクの影響等による原油価格の変動や、金融資本市場の不安定な動きがみられる中、資源価格の高止まりや、為替の円安進行が企業収益に与える影響については、警戒感が続きました。

金融政策の動きとしては、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利を据え置きましたが、欧州中央銀行(ECB)は2026年6月の理事会において政策金利を引き上げ、日本銀行は2026年6月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げました。

当行グループは、銀行サービスが社会のインフラであり、個人の生活や企業活動のデジタルシフトを背景にデジタル銀行サービスのニーズが高まっていることを踏まえ、当第1四半期連結累計期間においても、利便性に優れた安定的な決済インフラの運営、セキュリティの更なる強化、内部管理態勢の整備を推進しました。お客さまに当行口座を生活口座としてより便利にご利用いただくことができるように、千葉県佐倉市の公金の口座振替サービスの取扱を開始しました。

併せて、商品・サービスの拡充や資金運用の拡大等を通じて事業規模の拡大と収益性の向上に注力しました。当第1四半期連結累計期間においては、お客さまの中長期的な資産形成ニーズにお応えすべく、2026年6月より、第一フロンティア生命保険株式会社と共同で企画・開発した楽天銀行を通じたインターネット完結型の一時払個人年金保険『プレミアカレンシー3楽天銀行エディション』の取扱を開始しました。また、口座開設やサービスご利用のより一層の促進を図るため、「開業25周年記念キャンペーン」、「1,800万口座突破記念キャンペーン」を実施したほか、お持ちの資産を効率よく運用いただく機会を提供すべく、円定期預金に特別金利を適用する「夏のボーナスキャンペーン」を実施しました。

これらの取組の結果、2026年6月末時点で口座数が1,846万口座、単体預金残高が13,365,606百万円となり、事業規模の拡大を実現しました。

当第1四半期連結累計期間の連結経常収益は、前第1四半期連結累計期間比20,920百万円増の78,425百万円となりました。経常収益の内訳を見ると、資金運用収益が、運用資産の増加、及び日銀による政策金利の引き上げに伴う運用利回りの上昇等により、前第1四半期連結累計期間比19,482百万円増の63,095百万円となりました。役務取引等収益は、口座数の増加、及び生活口座化の進展による受入為替手数料、口座振替手数料、カード関連受取手数料等の増加により、前第1四半期連結累計期間比1,553百万円増の13,521百万円となりました。その他業務収益は、外貨預金、新型定期預金(仕組預金)に係る収益等が減少し、前第1四半期連結累計期間比163百万円減の1,140百万円となりました。また、台湾の楽天国際商業銀行股份有限公司では、前第1四半期連結累計期間比500百万円増の1,571百万円の経常収益を計上しました。

一方、連結経常費用は、前第1四半期連結累計期間比14,655百万円増の48,216百万円となりました。経常費用の中では、資金調達費用が、預金残高の伸長、2026年2月に実施した当行普通預金金利の引き上げによる預金利率の上昇等により、前第1四半期連結累計期間比8,280百万円増の19,344百万円となりました。役務取引等費用は、保証付きカードローンの支払保証料が減少したものの、支払為替手数料等の増加により、前第1四半期連結累計期間比161百万円増の8,549百万円となりました。また、営業経費は、人件費、ソフトウェア償却費、業務委託費、及び広告宣伝費等の増加により、前第1四半期連結累計期間比3,725百万円増の16,752百万円となりました。楽天国際商業銀行股份有限公司では、前第1四半期連結累計期間比625百万円増の2,525百万円の経常費用を計上しました。

これらの結果、連結経常利益は、前第1四半期連結累計期間比6,265百万円増の30,209百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比4,130百万円増の20,965百万円となりました。

なお、当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、セグメント毎の経営成績等については記載を省略しています。

(2) 財政状態に関する概況

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、貸出金が、投資用マンションローン、提携ローン等の残高の増加により、前連結会計年度末比174,082百万円増の6,117,153百万円、買入金銭債権が、楽天カード株式会社のクレジットカード債権の証券化資産残高等の増加により、前連結会計年度末比44,600百万円増の3,243,268百万円となりました。有価証券は、短期社債残高の減少により、前連結会計年度末比82,122百万円減の2,242,682百万円、現金預け金は、前連結会計年度末比380,045百万円減の3,759,512百万円となりました。この結果、資産の部の合計額は、前連結会計年度末比105,749百万円減の16,486,390百万円となりました。

負債の部は、普通預金が、口座数の伸長、及び生活口座化の進展等により、前連結会計年度末比293,642百万円増の11,063,903百万円、定期預金が前連結会計年度末比196,988百万円増の2,376,508百万円となりました。また、借入金は、日本銀行の貸出増加を支援するための資金供給、気候変動対応を支援するための資金供給を活用しているものですが、前連結会計年度末比578,000百万円減の2,234,500百万円となりました。負債の部の合計額は、前連結会計年度末比134,513百万円減の16,068,095百万円となりました。

純資産の部は、資本金が前連結会計年度末比17百万円増の32,660百万円、資本剰余金が前連結会計年度末比17百万円増の10,587百万円となり、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により前連結会計年度末比20,965百万円増の365,970百万円となりました。純資産の部の合計額は、前連結会計年度末比28,764百万円増の418,294百万円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

直近の業績動向を踏まえ、2026年5月12日に公表いたしました2027年3月期通期の連結業績予想を修正しました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
現金預け金	4,139,558	3,759,512
コールローン	302,000	401,000
債券貸借取引支払保証金	390,286	394,151
買入金銭債権	3,198,668	3,243,268
有価証券	2,324,804	2,242,682
貸出金	5,943,070	6,117,153
外国為替	4,328	5,643
その他資産	210,745	240,407
有形固定資産	5,037	5,076
無形固定資産	40,885	43,024
繰延税金資産	23,111	23,344
支払承諾見返	19,206	21,520
貸倒引当金	△9,564	△10,394
資産の部合計	16,592,139	16,486,390
負債の部		
預金	13,046,850	13,541,517
譲渡性預金	7,428	15,316
コールマネー	28,227	24,250
債券貸借取引受入担保金	9,286	7,061
借入金	2,812,500	2,234,500
外国為替	6,890	7,292
その他負債	269,607	214,394
賞与引当金	832	402
役員賞与引当金	6	1
退職給付に係る負債	1,755	1,832
睡眠預金払戻損失引当金	17	7
支払承諾	19,206	21,520
負債の部合計	16,202,609	16,068,095
純資産の部		
資本金	32,643	32,660
資本剰余金	10,570	10,587
利益剰余金	345,004	365,970
自己株式	△0	△0
株主資本合計	388,217	409,217
その他有価証券評価差額金	△23,111	△22,864
繰延ヘッジ損益	63	△330
為替換算調整勘定	6,144	6,713
退職給付に係る調整累計額	8	6
その他の包括利益累計額合計	△16,895	△16,474
新株予約権	751	877
非支配株主持分	17,455	24,673
純資産の部合計	389,529	418,294
負債及び純資産の部合計	16,592,139	16,486,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
経常収益	57,504	78,425
資金運用収益	43,612	63,095
(うち貸出金利息)	21,886	30,679
(うち有価証券利息配当金)	5,612	8,280
役務取引等収益	11,967	13,521
その他業務収益	1,304	1,140
その他経常収益	181	166
信託報酬	437	501
経常費用	33,561	48,216
資金調達費用	11,064	19,344
(うち預金利息)	7,725	14,838
役務取引等費用	8,388	8,549
その他業務費用	—	366
営業経費	13,027	16,752
その他経常費用	1,080	3,202
経常利益	23,943	30,209
特別利益	—	0
新株予約権戻入益	—	0
特別損失	—	2
固定資産処分損	—	2
税金等調整前四半期純利益	23,943	30,207
法人税、住民税及び事業税	7,648	9,652
法人税等調整額	△203	△49
法人税等合計	7,445	9,603
四半期純利益	16,498	20,604
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△336	△361
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,835	20,965

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	16,498	20,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,255	195
繰延ヘッジ損益	353	△393
為替換算調整勘定	3,073	1,138
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	5,679	938
四半期包括利益	22,177	21,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,954	21,387
非支配株主に係る四半期包括利益	1,223	155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでいますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載は省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,788百万円	2,288百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月5日

楽 天 銀 行 株 式 会 社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東 京 事 務 所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 加 藤 信 彦

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 熊 谷 充 孝

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 山 中 尚 平

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている楽天銀行株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当行（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。

2027 年 3 月期 第 1 四半期
決算短信補足資料

2026年 8 月 6 日

Rakuten 楽天銀行

目 次

○決算短信補足資料の目次

(1) 損益の状況（単体）	1
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	2
(3) 連結自己資本比率（国内基準）	2
(4) 単体自己資本比率（国内基準）	2
(5) 連結ROE（自己資本当期純利益率）	2
(6) 有価証券関係（連結）	3
(7) デリバティブ取引関係（連結）	5
(8) 利鞘の状況（単体）	7
(9) 預金の状況（単体）	7
(10) 定期預金の残存期間別残高（単体）	7
(11) 営業経費の状況（単体）	7

(1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	項番	2027 年 3 月期		2026 年 3 月期 第 1 四半期
		第 1 四半期	前年同期比	
経常収益	1	76,438	20,616	55,821
業務粗利益	2	49,051	11,943	37,108
資金運用収支	3	43,348	11,099	32,248
役務取引等収支	4	4,929	1,377	3,551
その他業務収支	5	773	△534	1,308
うち国債等債券損益	6	—	—	—
経費 (除く臨時処理分)	7	△15,453	△3,434	△12,019
人件費	8	△2,782	△324	△2,458
物件費	9	△11,396	△2,813	△8,582
税金	10	△1,275	△296	△978
実質業務純益	11	33,597	8,508	25,088
一般貸倒引当金繰入額	12	△203	△47	△156
業務純益	13	33,393	8,461	24,931
コア業務純益	14	33,597	8,508	25,088
臨時損益	15	△2,502	△1,815	△687
貸出金償却	16	△221	△36	△184
個別貸倒引当金繰入額	17	△641	△45	△596
その他不良債権処分損	18	—	0	△0
償却債権取立益	19	4	2	1
その他臨時損益	20	△1,643	△1,735	91
経常利益	21	30,891	6,646	24,244
特別損益	22	△1	△1	—
税引前四半期純利益	23	30,889	6,644	24,244
法人税等合計	24	△9,716	△2,311	△7,405
四半期純利益	25	21,172	4,333	16,839

与信関係費用	26	△1,062	△126	△936
一般貸倒引当金繰入額	27	△203	△47	△156
貸出金償却	28	△221	△36	△184
個別貸倒引当金繰入額	29	△641	△45	△596
その他不良債権処分損	30	—	0	△0
償却債権取立益	31	4	2	1

経費率	32	31.5%	△0.8pt	32.3%
-----	----	-------	--------	-------

- (注) 1. (2) 業務粗利益 = (3) (資金運用収益 - 資金調達費用) + (4) (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (5) (その他業務収益 - その他業務費用)
2. (11) 実質業務純益 = (2) 業務粗利益 - (7) 営業経費
3. (13) 業務純益 = (2) 業務粗利益 - (7) 営業経費 - (12) 一般貸倒引当金繰入額
4. (14) コア業務純益 = (13) 業務純益 - (6) 国債等債券損益 + (12) 一般貸倒引当金繰入額
5. (32) 経費率 = (7) 営業経費 ÷ (2) 業務粗利益

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位：百万円)

	2025 年 6 月末	2026 年 6 月末	2026 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	2,504	4,033	3,773
要管理債権	3,033	4,189	3,816
正常債権	4,800,686	5,991,063	5,843,329
合計	4,806,224	5,999,286	5,850,920

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

(3) 連結自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2025 年 6 月末	2026 年 6 月末	2026 年 3 月末
自己資本比率	10.68%	11.38%	10.74%
自己資本の額	325,001	398,657	376,273
総所要自己資本額	121,706	140,082	140,134

(注) 平成 26 年金融庁告示第 7 号に基づき開示しております。

(4) 単体自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	2025 年 6 月末	2026 年 6 月末	2026 年 3 月末
自己資本比率	10.86%	11.69%	11.01%
自己資本の額	315,107	388,328	368,249
総所要自己資本額	115,969	132,842	133,764

(注) 平成 26 年金融庁告示第 7 号に基づき開示しております。

(5) 連結 ROE (自己資本当期純利益率)

	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
連結 ROE (自己資本当期純利益率)	18.0%	21.7%

(注) 1. 自己資本当期純利益率：

$$\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$$

2. 自己資本 = 純資産合計 - 株式引受権 - 新株予約権 - 非支配株主持分

(6) 有価証券関係（連結）

※ 四半期貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれています。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	615,707	575,240	△40,467
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	917,183	889,263	△27,919
	その他	—	—	—
	小計	1,532,891	1,464,504	△68,386
合計		1,532,891	1,464,504	△68,386

当第1四半期連結会計期間(2026年6月30日)

	種類	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	17,100	17,137	37
	その他	—	—	—
	小計	17,100	17,137	37
時価が四半期連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	595,328	554,574	△40,754
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	919,137	890,202	△28,934
	その他	—	—	—
	小計	1,514,465	1,444,777	△69,688
合計		1,531,565	1,461,914	△69,651

2. その他有価証券

前連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	49,875	49,875	0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	49,875	49,875	0
	社債	—	—	—
	その他	275,884	275,574	310
	外国債券	223,779	223,539	239
	その他	52,105	52,034	70
	小計	325,760	325,450	310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	212,825	226,533	△13,707
	国債	111,520	122,973	△11,453
	地方債	—	—	—
	短期社債	29,916	29,916	△0
	社債	71,389	73,643	△2,254
	その他	666,749	687,204	△20,454
	外国債券	290,690	291,396	△705
	その他	376,059	395,808	△19,748
	小計	879,575	913,737	△34,162
合計		1,205,336	1,239,187	△33,851

当第1四半期連結会計期間(2026年6月30日)

	種類	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	436,793	436,053	740
	外国債券	375,090	374,482	608
	その他	61,702	61,571	131
	小計	436,793	436,053	740
四半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	177,892	192,735	△14,842
	国債	111,261	122,848	△11,587
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	66,631	69,886	△3,254
	その他	504,218	523,660	△19,442
	外国債券	141,443	141,902	△459
	その他	362,775	381,758	△18,983
	小計	682,111	716,396	△34,284
合計		1,118,904	1,152,449	△33,544

(7) デリバティブ取引関係（連結）

① 金利関連取引

前連結会計年度(2026年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション				
	売建	167,385	167,385	△34,552	△34,552
	買建	167,224	167,224	34,489	34,489
合計		—	—	△63	△63

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

当第1四半期連結会計期間(2026年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップション				
	売建	167,559	167,559	△38,839	△38,839
	買建	167,276	167,276	38,735	38,735
合計		—	—	△104	△104

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

2. 金利スワップションには、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しています。

② 通貨関連取引

前連結会計年度(2026年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	711,117	170	6,435	6,435
	買建	778,909	1,367	△1,469	△1,469
	通貨オプション				
	売建	83	—	△0	△0
	買建	83	—	0	0
	通貨スワップ	12,204	—	△4,842	△4,842
合計		—	—	123	123

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

当第1四半期連結会計期間(2026年6月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	511,620	168	2,559	2,559
	買建	504,404	1,390	2,424	2,424
	通貨オプション				
	売建	104	—	△0	△0
	買建	104	—	0	0
	通貨スワップ	43,518	—	△6,463	△6,463
合計		—	—	△1,479	△1,479

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しています。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

③ 債券関連取引

前連結会計年度(2026年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(2026年6月30日)

該当事項はありません。

(8) 利鞘の状況 (単体)

(単位: %)

	項番	2026年3月期				累計
		第1四半期 4月-6月	第2四半期 7月-9月	第3四半期 10月-12月	第4四半期 1月-3月	
資金運用利回	1	1.16	1.15	1.23	1.37	1.23
貸出金利回	2	1.76	1.77	1.81	1.84	1.80
買入金銭債権利回	3	1.24	1.23	1.33	1.55	1.34
有価証券利回	4	1.11	1.20	1.26	1.29	1.22
資金調達原価	5	0.62	0.65	0.66	0.78	0.68
資金調達利回	6	0.28	0.32	0.32	0.42	0.33
預金利回	7	0.24	0.26	0.27	0.38	0.29
総資金利鞘 (1)-(5)	8	0.54	0.50	0.57	0.59	0.55
資金利鞘 (1)-(6)	9	0.88	0.83	0.91	0.95	0.90

(ご参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	10	2.30	2.27	2.37	2.44	2.35
-------	----	------	------	------	------	------

	項番	2027年3月期				累計	第1四半期 前年比
		第1四半期 4月-6月	第2四半期 7月-9月	第3四半期 10月-12月	第4四半期 1月-3月		
資金運用利回	1	1.50	—	—	—	1.50	+0.34
貸出金利回	2	2.04	—	—	—	2.04	+0.28
買入金銭債権利回	3	1.65	—	—	—	1.65	+0.41
有価証券利回	4	1.36	—	—	—	1.36	+0.25
資金調達原価	5	0.84	—	—	—	0.84	+0.22
資金調達利回	6	0.46	—	—	—	0.46	+0.18
預金利回	7	0.42	—	—	—	0.42	+0.18
総資金利鞘 (1)-(5)	8	0.66	—	—	—	0.66	+0.12
資金利鞘 (1)-(6)	9	1.04	—	—	—	1.04	+0.16

(ご参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	10	2.60	—	—	—	2.60	+0.30
-------	----	------	---	---	---	------	-------

(9) 預金の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2025年6月末	2026年6月末	2026年3月末
普通預金	10,532,616	11,022,837	10,804,087
定期預金	1,092,574	2,241,664	2,063,318
その他の預金	103,028	101,105	97,069
合計	11,728,220	13,365,606	12,964,475

(10) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

(単位: 百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
2025年6月末	921,008	152,464	5,786	13,315	1,092,574
2026年6月末	2,165,173	46,787	12,106	17,597	2,241,664
2026年3月末	1,957,632	82,053	7,283	16,348	2,063,318

(11) 営業経費の状況 (単体)

(単位: 百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	2026年3月期
人件費	2,458	2,782	9,460
物件費	8,582	11,396	38,917
内 減価償却費	1,551	1,964	6,828
税金	978	1,275	4,127
合計	12,019	15,453	52,505